

令和3年 3月市長定例記者会見

日 時：令和3年3月2日（火） 午後1時30分～

場 所：射水市役所会議室401

報道出席者：北日本新聞、富山新聞、北陸中日新聞、北日本放送、
富山テレビ放送、庄東タイムス、ホットライン KOSUGI

当局出席者：市長、企画管理部長、財務管理部長、企画管理部次長、
未来創造課長、政策推進課長、地域振興・文化課長

○質疑応答の概要

Q1. オレンジキャンペーンを実施するのは初めてか。また、オレンジキャンペーンを実施することになったのはクロスベイ新湊ができたからなのか。

A1. 射水市としてオレンジキャンペーンに取り組むのは初めてである。オレンジキャンペーンを実施することになったのは、クロスベイ新湊ができたからというよりは県立大学の皆さんの働きかけや、アランマーレ女子ハンドボールチームのチームカラーがオレンジということもあり、3者が連携することでさらにキャンペーンを盛り上げていけるのではないかという趣旨から連携して取り組むこととなったからである。

Q2. 射水市公式ラインアカウントによる学生向けのクーポンについて、新年度早めに取り組む予定はあるのか。

A2. 射水市においても4月から公式ラインのアカウントを取得し、こちらに多くの市民の皆さんに登録していただいて様々な情報を的確・迅速に発信していきたいと考えている。また、新年度において、学生が市内の企業での就職活動を目的に帰省する場合の交通費の半分に当たる金額を応援するという新たな事業を考えているが、この要件として公式ラインのアカウントに登録していただくことを考えている。できるだけ早くということだが、建て付けとしては、実際にかかった交通費を証明するものを添付し、申し込んだ後に交通費を交付することになる。

Q 3. 新年度に早めに実施していきたい事業があるか伺いたい。

A 3. 自動運転など新しい交通システムの導入については、新年度において DX のセンターを整備される富山県立大学と連携しながら取組を進めていきたい。ただ、新年度において具体的にこういうスケジュールでこれを検討していくという段階にはまだ至っておらず、この3月定例会で議員の皆さんからも様々なご意見を頂戴しながら、新年度からのスタートにおいて具体的な取組をできるだけ進めていけるようにしたい。

Q 4. キャッシュレス決済・ポイント還元事業について、見通しが甘かったという部分について事業者側にも責任の一端があったと考えるか。

A 4. キャッシュレス決済・ポイント還元事業については、還元率30パーセントで市内の企業にできる限り参加していただくという想定の中で、事業者の公募を行った。富山市・高岡市という二大都市の間に立地し、交通の利便性が高いという射水市の立地環境を考えると、市外からもかなりの方が利用することになるだろうという見通しや、様々な魅力的な店舗が多く立地していることへの反響などが、事業者からの提案の中には少し欠けていたということが、結果としてわかってきた。そして、その内容について鵜呑みにしてしまい、しっかりと確認、検証をしなかったという我々の落ち度もあった。提案された見積りにおいて仮にもっと多額のお金がかかるという状況が見えていたら、事業の実施の内容も変わっていたかもしれないし、場合によってはこの事業そのものの実施が難しいという判断もできたのではないかと考えている。現在は内容を精査している段階である。

Q 5. キャッシュレス決済・ポイント還元事業について、事業者である PayPay に一部負担してもらう予定はあるか。

A 5. 先に実施された事業の中に、使われ方として適正かどうか疑われる決済が少なからずあったということなので、今はいろんな情報をいただきながら、そういったところを精査し、お互いに確認している。

Q 6. キャッシュレス決済・ポイント還元事業について、市の負担で上積み額が生じた場合、補正で追加提出する見通しはあるのか。

A 6. 大きな反響の中で、当初計上していた予算内では収まっていないことは間違いないと考えている。内容の精査をしながら、実際の詳細な金額を今後見極めていかなければならないが、精査に時間がかかるようなら、最大限の負担の部分について、追加の補正の計上をお願いして、そのうえで内容の精査等を進めていくことになると考えている。

Q 7. キャッシュレス決済・ポイント還元事業について、最終的な10日間の利用額はわかっているのか。

A 7. 今まさにその内容を精査している段階で、具体的な数字についてはある程度見通しが立った段階で改めて議会に報告する。

Q 8. 今月中には精査のめどが立つのか。

A 8. 現在市議会3月定例会が開会中だが、追加の予算が必要な場合においては、詳細な金額については確定について中身の見直し・精査などが必要になるので、時間がもう少しかかる。予算の手当としては、最大限でこれくらいという設定の中で予算案を改めて提案する必要があると考えている。

Q 9. 内容の精査というのは、全国チェーンの店も対象だった中で、地元への還元率も併せて検証しているということなのか。

A 9. もちろん事業の効果検証も併せて進めている。また、実際の決済において、適性ではない使われ方をした例についても確認している。

Q 10. いつまでに精査が終わるということはまだ言えないということか。

A 10. 今は PayPay 側から詳細な情報がいただけるように話をしている状況である。PayPay 側でも、中身の精査に努めていただいていると思っている。また、適性ではない決済もあったように聞いており、現在そういうところの精査もしている状況である。

Q 1 1. 今振り返ってみて、大きな資本の企業も対象店舗に入れていたことをどう考えるか。

A 1 1. 射水市では以前消費喚起事業としてプレミアム付き商品券事業を実施したことがあり、その際は店舗を絞ることなく大型チェーンも対象としていた。今回キャッシュレス決済・ポイント還元事業を実施する際にも、これまでと同様に大規模な店舗も対象とした。また、消費喚起事業ということで、射水市でより多くの消費をしていただくことが目的だったので、市外からもある程度来ていただいて消費をしていただきたいという思いから、店舗を絞ることなく実施を進めた。その際に、このくらいの予算がかかるというシミュレーションに基づいた事業者からの提案があったが、その中の前提も、結果から振り返ると実際に起こったこととはそぐわなかった。結果論だが、本来ならこういった前提条件を含めたシミュレーションをしていただく必要があったと考えている。